

【令和5年度終了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

◇感染拡大の防止と医療提供体制の強化等

新型コロナウイルス感染症疑いの患者を診察する専用外来の設置に対する助成や、高齢者施設及び障がい者施設の職員等に対する検査など、必要な医療提供体制の確保に寄与しました。  
遠隔教育環境の構築により、臨時休校の期間中も健康状態等を確認しながら、学びを保障できる環境を実現したほか、特別支援学校での集団感染リスクを低減するため、スクールバスを増便するなど、子どもたちの学習機会の確保とともに、感染拡大の防止に寄与しました。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
1	194 (R4)	県立学校ICT環境整備(国R4予算分)	新型コロナウイルスの影響により、学校の臨時休業等の期間中も遠隔教育環境の構築により、緊急時における子どもたちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境を実現する。	学校の臨時休業等の期間中も、緊急時における子どもたちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境の構築。  (実施内容) 大型提示装置整備 ネットワーク環境機器整備 高等学校学習者用端末購入 タブレット端末整備 遠隔通信ソフトウェア整備 モバイルデータ通信環境整備 情報通信技術支援員委託  (対象校) 県立学校119校	644,910,000	644,910,000	臨時休校の期間中も、子どもたちの健康状態等を確認しながら、学びを保障できる遠隔教育環境を構築した。
2	52 (R5)	ICT環境整備費	新型コロナウイルス感染の影響により、学校の臨時休業等の期間中も遠隔通信教育の構築により、緊急時における子供たちの健康状態等を確認できる環境や学びを保証できる環境を維持していく。	学校の臨時休業等の期間中も、緊急時における子供たちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境の維持管理。 (実施内容) タブレット端末維持管理 ネットワーク機器維持管理 電子黒板維持管理 (対象校) 県立学校119校 (交付金充当額) 634,866千円	634,866,000	634,866,000	緊急時における子供たちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境を維持した。
3	159 (R4)	ワクチン・検査パッケージ等無料検査事業費	感染拡大防止のため、感染拡大の傾向が見られる場合(レベル2相当以上)に、知事が感染不安を感じる無症状の県民に対し、特措法第24条第9項等に基づき検査受検を要請した場合、これに応じて県民が受検する検査を無料とする事業。	検査件数: 1,346,740件 陽性者数: 77,251人 (令和3年12月～令和5年5月の実績)	1,836,199,723	367,239,000	無症状の陽性者の早期発見により、感染拡大防止に寄与した。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
4	12 (R5)	私立学校一人一台端末整備費	児童生徒が個別最適化された学習を行うために用いる一人一台端末の整備費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の発生等の緊急時における児童生徒の学びの保障を図る。	県内の私立の小学校、中学校、高等学校に対して、一人一台端末の整備に要する経費を補助した。 【実施校】 小学校 4校 6,993千円 中学校 13校 34,734千円 高等学校 34校 301,761千円	343,488,000	343,488,000	コロナ禍での児童生徒の学びの保障が危惧される中、各私立学校において、一人一台端末の整備を行うことにより、感染症対策を図りながら、児童生徒が個別最適化された学習を行うことができた。
5	53 (R5)	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症に対する児童生徒の集団感染リスクを低減するため、スクールバスを増便。	各学校において、児童生徒の集団感染リスクを低減するため、臨時的にスクールバスの増便を実施。 (4月1日～3月31日運行 平均198日 ※運行日数は学校ごとに異なる。) 【執行額】294,182千円 【補助金額】147,091千円	294,182,790	147,091,000	スクールバスの増便の実施により、乗車率を概ね50%台以下に下げることができた。バス内での3密を避け、児童生徒の感染リスクを減らすことができた。
6	42 (R4)	専用外来事業	地域の医師会が設置する疑い患者を診察する専用外来の設置運営に対する助成。	・補助対象：8箇所 ・金額：122,407千円	124,681,000	122,407,000	県医師会による専用外来の設置・運営を支援することにより、患者を迅速に把握し、円滑な診療体制を確保することができた。
7	19 (R5)	高齢者施設、障がい者施設勤務者に対する新型コロナウイルス検査費	ウイズコロナにおける新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止のため、重症化リスクの高い高齢者及び障がいのある方が利用する高齢者施設及び障がい者施設の職員、新規入所者及び一時帰宅者等に対し、抗原定性検査を実施する。	委託先：ヤマト運輸株式会社、正晃株式会社 検査件数実績：2,927,164件 陽性疑い者：3,597施設、10,672人 支払実績：426,497千円	428,207,745	73,966,000	職員等に検査を実施することで、未然に施設内での感染拡大を防ぐことができた。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
8	188 (R4)	学校保健特別対策事業費補助金	消毒液等の保健衛生用品の購入やサーキュレーター等の換気用品等の整備。	<p>県立学校での感染流行下における学校教育活動の体制整備</p> <p>(対象校)            県立中学校 4校            県立中等教育学校 1校            県立高等学校 95校            県立特別支援学校 20校</p> <p>【購入品目例】            消毒薬、石けん等、空気清浄機、サーキュレーター</p> <p>【補助金額】            62,029千円</p>	124,058,179	62,029,000	県立学校において、感染・換気対策を行うことができ、安心して学校生活を行うための支援ができた。
9	43 (R4)	保健衛生施設等施設整備費補助金	新型コロナ患者の入院医療を提供する医療機関において、受入に必要となる陰圧化や個室化等の施設整備の支援。	<p>4 医療機関の施設整備費を助成</p> <p>合計 113,939千円            内訳 交付金充当経費 56,970千円            国庫補助額 56,969千円</p>	113,939,000	56,970,000	病床の陰圧化及び個室化等の施設整備を実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が実施できた。
10	17 (R5)	無症状者を対象とした無料検査事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染拡大の傾向が見られる場合(レベル2相当以上)に、知事が感染不安を感じる無症状の県民に対し、特措法第24条第9項等に基づき検査受検を要請した場合、これに応じて県民が受検する検査を無料とする事業。	<p>検査件数：1,346,740件            陽性者数：77,251人            (令和3年12月～令和5年5月の実績)</p>	248,934,092	49,786,000	無症状の陽性者の早期発見により、感染拡大防止に寄与した。
11	154 (R4)	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園における感染防止対策に対して助成することで、感染症対策を徹底しながら幼児教育を継続させる。	<p>県内の私立幼稚園に対して、新型コロナウイルス感染症対策の実施にあたり、保育を継続するために必要となる保健衛生用品(消耗品に限る)の購入に要する経費及び業務量増に係るかかり増し経費の助成を行った。</p> <p>・令和4年度現年執行分            【実施園】144園            【補助額】59,591千円</p> <p>・令和5年度繰越分            【実施園】117園            【補助額】35,515千円</p>	95,106,000	47,594,000	教育現場で必要とされる保健衛生用品等の支給により、安心して教育を実施できたことなど、私立幼稚園に対して、効果的な支援が実施できた。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
12	20 (R5)	PCR検査体制整備費	新型コロナウイルス感染症検査体制及び医療費扶助体制を整備。	委託料：30,739千円	4,187,578,902	30,739,000	医療機関でのPCR等検査及び入院に係る医療費審査を委託することで、適切な支出事務が実施できた。
13	15 (R5)	感染防止対策事業費	ガイドラインを基にした認証基準を満たした飲食店等を調査員が確認して認証することを通じ、利用者に安心感を与え、また、特に感染の起点とされている飲食店等が、感染防止対策を徹底しながら社会経済活動を維持することで、Withコロナに向け、新型コロナウイルス感染症と向き合いながら、社会経済活動のレベルをあげていくもの。	【委託費】 感染防止認証制度運営に係る経費 15,445千円 システム運営費 720千円 計 16,165千円	16,215,380	16,165,000	前年度から引き続き、飲食店等における認証制度を運用することで、常時、基本的な感染対策の徹底を図ることができた。
14	32 (R5)	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい福祉サービス等事業所に対し、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の一部を助成 ・補助実績額 41,161千円(204件)	41,161,000	13,721,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい福祉サービス等事業所に対し、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の一部を補助することにより、障がい福祉サービス等の円滑な運営を図ることができた。
15	29 (R5)	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業を実施する各事業所の実施主体における感染防止対策に係る支援を行うことで、感染症対策を徹底しつつ、事業の継続的な実施を可能にする。	地域子ども・子育て支援事業における感染拡大防止対策に対する助成。 福岡県地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金交付要綱に基づき、助成を実施(市町村を経由し対象施設へ助成)。 【補助対象】以下の事業を実施する施設 a. 利用者支援事業、b. 子育て短期支援事業、c. 地域子育て支援拠点事業、 d. 一時預かり事業、e. 病児保育事業、f. 延長保育事業、g. ファミリー・サポート・センター事業 【補助市町村数】7市町	10,428,000	10,428,000	地域子ども・子育て支援事業を実施する施設において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要となる経費等について助成することで、事業の継続的な実施を支援することができた。
16	30 (R5)	母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症のPCR等のウイルス検査を実施することで、妊婦が安心して出産することができるよう支援を行う。	不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症のPCR等のウイルス検査を実施することで、妊婦が安心して出産することができるよう支援。 【助成対象期間】 令和5年4月～9月 【検査実績人数】 1,793人 【実績額】 委託料 15,957千円 扶助費 173千円	16,130,200	8,065,000	不安を抱える妊婦に対し、新型コロナウイルス感染症のPCR等のウイルス検査を実施することで、妊婦が安心して出産することができるよう支援を行うことができた。

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価 (効果)
17	16 (R5)	新型コロナウイルス 感染拡大防止広 報費	新型コロナウイルスへの対応と経済活 動の両立をより強固なものとしたWithコ ロナに向け、再度、大規模な感染拡大 が生じた場合に、県民ひとりひとりの感染 予防行動の呼びかけ等を行うい、感染 拡大を防止するもの。	【委託費】 SNS広告等 4,924千円 デジタルサイネージ費 2,409千円 計 7,333千円	7,333,700	7,333,000	感染拡大防止に係る呼びかけ、周知を行うことで、事 業者及び県民の感染防止の取組の継続につながった。ま た、マスク着用に係る対応変更等について、県民への周 知を図ることができた。
18	18 (R5)	抗原定性検査キッ ト配付・陽性者登 録事業	ウィズコロナにおける新型コロナウイルス 感染症の蔓延の防止のため、重症化リス クが低いと考えられる者に抗原定性検査 キットを配付するとともに、無料検査事業 を含めて自己検査等で陽性となった者を 「陽性者登録センター」で確定診断する 体制整備を図り、外来医療のひっ迫を回 避する。	委託先：シミックソリューションズ株式会社 抗原定性検査キット配付数：0件 診断数（陽性者数）：315人 支払実績：47,048千円	47,048,430	6,776,000	自己検査で陽性となった方を対象に陽性者登録を行う ことで、外来医療のひっ迫を回避することができた。
19	26 (R5)	新型コロナウイルス 感染症セーフティ ネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受 け、自殺が多く発生する深夜、早朝を含 む全時間帯における相談体制を確保。	無料で相談できる「ふくおか自殺予防ホットライン（フリーダイヤル）」を開設し、相談対応を行った。[事業費：26,877千円] 【事業費内訳】 委託料：26,877千円 【相談対応】 月～金：16:00～翌9:00、土日祝：24時間 【相談対応件数】 4,699件	26,877,048	6,720,000	令和2年以降、自殺者数が増加する中で、電話相談 を実施し、県民の相談に対応することができた。
20	27 (R5)	新型コロナウイルス 感染症セーフティ ネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受 け、自殺者数の増加が目立つ若年層が 利用しやすいSNS相談窓口を整備。	LINEを活用した自殺予防SNS相談窓口「きもち よりそう@ふくおかけん」を令和4年7月に設置し、令和5年度も引き続き相 談対応を行った。[事業費：24,391千円] 【事業費内訳】 委託料：24,391千円 【相談対応】 毎週月・木曜日16:00～19:00（年末年始除く） 【相談対応件数】 5,400件	24,391,400	6,097,000	令和2年以降、自殺者数が増加する中で、電話相談 に加え、若年層や女性が利用しやすいLINEを活用した SNS相談窓口を提供し、県民の相談に対応することがで きた。

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価 (効果)
21	163 (R4)	保育対策総合支 援事業費補助金	県所管の届出保育施設における保健 衛生用品の購入等に対する助成により 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を 図る。	届出保育施設において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に 実施していくために必要な経費を支援。  ・福岡県届出保育施設新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱に基づき、県所管の届出保育施設に対する支 援を実施 【補助対象施設】 令和5年4月1日時点で、県に届出を行っている届出保育施設 【補助対象】 消毒液、人件費等 【補助施設実績数】 36施設 【補助実績額】 9,242千円	9,562,000	4,781,000	県内の36か所の届出保育施設に対し、各施設に必要な 感染拡大防止対策に関する備品等の購入や施設の 消毒等に必要な経費の補助を行ったことで、感染症対策 の徹底を図り、保育を継続的に実施することができた。
22	25 (R5)	新型コロナウイルス 感染症セーフティ ネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響下 で、自殺者数が増加傾向にあるため、 24時間365日における電話相談体制を 確保。	24時間365日相談できる「ふくおか自殺予防ホットライン」を開設し、相談対応を行った。[事業費：5,900千円] 【事業費内訳】 委託料：5,900千円 【相談対応】 24時間365日 【相談対応件数】 1,745件	5,900,000	1,475,000	令和2年以降、自殺者数が増加する中で、電話相談 を実施し、県民の相談に対応することができた。
23	21 (R5)	新型コロナウイルス 感染症調整本部 運営費	都道府県内の患者受け入れを調整す る機能を有する組織・部門に患者搬送 コーディネーターの配置を行い、広域搬送 体制の整備等を行うことにより、新型コロ ナウイルス感染症に対応する医療提供 体制を確保することを目的とする。また、 クラスターの発生など、早急に感染拡大 防止対策を講じる必要が生じた場合に、 感染症対策に係る専門家を派遣し、専 門家の下で現場での活動について、情報 共有や意見交換等を行うことで感染拡大 の防止を図る。	出務者：13人 出務実績：54日 金額：1,371千円	2,783,522	1,371,000	福岡県新型コロナウイルス感染症調整本部に患者搬 送コーディネーターの配置を行い、広域搬送体制の整備 等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症に対応する 医療提供体制を確保することができた。

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価 (効果)
24	22 (R5)	診療・検査医療機 関受付状況確認シ ステム構築費	発熱等の症状がある新型コロナウイ ルス感染症疑い患者からの問い合わせ対 応に係る医療機関の負担を軽減すると もに、当該患者の円滑な受診につなげる ため、診療・検査医療機関が受付状況 や混雑状況等の情報をリアルタイムに発 信できるシステムを整備する。	当該システムにおける医療機関登録数：2,388機関	620,400	620,000	当該システムにより逼迫状況に応じた受付状況等の 情報発信をリアルタイムで行うことで、患者からの問い合わ せ対応に係る医療機関の負担軽減や県民サービスの向 上につながった。
25	28 (R5)	子ども・子育て支援 交付金	新型コロナウイルス感染防止のために 必要な改修等に係る支援を行うことで、 放課後児童クラブにおいて適切な感染 防止対策を講じ、継続的に事業を運営 することを可能とする。	放課後児童クラブの継続的な事業運営を支援するため、新型コロナウイルス感染防止のために必要な改修等に必要となる経 費の助成を行った。 ・助成市町村：1市1町 ・助成額：615千円	615,148	615,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支 援として、建物の改修に必要な経費の助成を行うことがで きた。
26	162 (R4)	児童福祉事業対 策費等補助金	児童養護施設等における保健衛生用 品の購入等に対する助成により新型コ ロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	・補助件数 3施設 ・実績額 631千円(うち交付金対象事業費：316千円)	631,000	316,000	児童養護施設等における保健衛生用品の購入等に対 する助成により新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し た。
27	14 (R5)	児童福祉事業対 策費等補助金	婦人保護施設等の新型コロナウイルス 感染拡大防止。	婦人保護施設職員に対して、利用者に感染者が発生した場合の危険手当金の経費を負担。	540,000	270,000	必要な経費を支援することで、婦人保護施設等の職員 が感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的 に実施することができた。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
28	156 (R4)	子ども・子育て支援交付金	衛生用品や感染防止のための備品の購入に係る支援を行うことで、放課後児童クラブにおいて適切な感染防止対策を講じ、継続的に事業を運営することを可能とする。	放課後児童クラブの継続的な事業運営を支援するため、新型コロナウイルス感染防止のために必要な衛生用品等の購入に必要な経費の助成を行った。 ・助成市町村：2市 ・助成額：114千円	114,000	114,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、衛生用品の購入に必要な経費の助成を行うことができた。
29	161 (R4)	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	県所管の保護施設等における衛生用品の購入等に対する助成により新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	県所管の保護施設等(5施設)に対し、衛生用品(マスク、手袋、消毒液、ハンドソープ等)の購入費に係る経費に対して補助。 補助金 2,400千円	132,778	33,000	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した保護施設等の入所者及び職員の感染拡大防止対策として、衛生用品の購入等に要する経費に対する補助を実施した。
		感染拡大傾向時の一般検査事業		検査件数：1,346,740件 陽性者数：77,251人 (令和3年12月～令和5年5月の実績)		1,054,166,450	無症状の陽性者の早期発見により、感染拡大防止に寄与した。
		検査体制整備等支援		検査件数：1,346,740件 陽性者数：77,251人 (令和3年12月～令和5年5月の実績)		33,537,630	無症状の陽性者の早期発見により、感染拡大防止に寄与した。
		ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業		検査件数：1,346,740件 陽性者数：77,251人 (令和3年12月～令和5年5月の実績)		18,251,013	無症状の陽性者の早期発見により、感染拡大防止に寄与した。

◇雇用の維持と事業の継続、地域経済の活性化等

地域の個人消費を喚起し、商店街をはじめとした地域経済を下支えするため、商工会議所・商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援し、地域経済の活性化に寄与しました。  
 「福岡県版Go To Eat キャンペーン事業」として、県独自のプレミアム付き食事券を新たに発行し、厳しい経営環境にある飲食店の売上回復に寄与しました。  
 デジタルデータを活用するスマート農業機械の導入支援により、農業DXに取り組む農業者の生産性の向上に寄与したほか、新商品・新サービス提供による売上増加に取り組む中小企業を支援し、新たな事業展開等に寄与しました。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
1	168 (R4)	原油価格・物価高騰対策地域商品券発行支援費	長期化するコロナ禍及び原油価格・物価高騰の影響を受けた地域経済を下支えし、事業者の売上の回復を図り、さらには所得が減退した消費者の所得補てんの効果を得るため、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援。	長期化するコロナ禍及び原油価格・物価高騰の影響を受けた地域経済を下支えし、事業者の売上の回復を図り、さらには所得が減退した消費者の所得補てんの効果を得るため、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援した。  発行団体：延べ292団体 発行総額：337億円 新聞広告：令和5年7月8日掲載	4,071,596,303	4,071,596,000	プレミアム付き地域商品券の発行支援は、新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰等の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大に効果を上げ、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援することができた。 また、新しい生活様式を踏まえたキャッシュレス決済による地域商品券についても周知を図ることができた。
2	42 (R5)	飼料高騰緊急対策費	飼料輸入価格高騰によるコスト増に対応するため、配合飼料及び乾牧草の購入経費を支援し、コロナ禍の影響を受ける畜産農家の経営安定を図る。	○畜産農家の配合飼料及び乾牧草の購入経費の助成 ・事業実施主体 395経営体 ・補助金額 2,111,360千円	2,111,360,733	2,111,360,000	コロナ禍における配合飼料及び輸入乾牧草の価格の高止まりの影響を受けた畜産経営体に対し、コスト上昇の一部を助成することで、経営安定を図ることができた。
3	171 (R4)	食事券の発行による県内飲食店利用促進事業	コロナ禍における時短営業や外出自粛等の要請による売上への影響に加え、原材料価格の高騰に伴い値上げを余儀なくされている飲食店を支援するため、県独自のプレミアム付き食事券の発行により生活者の外食費用の負担を軽減することで、県内飲食店の需要を喚起し、業績の回復を図る。	福岡県版Go To Eat キャンペーン事業の実施。 【販売期間】令和5年2月1日から令和5年4月15日 【利用期間】令和5年2月1日から令和5年4月30日 【販売数】600,000セット/600,000セット(完売) 【加盟店数】7,431件 【実績額】2,094,215千円	2,094,215,431	2,094,214,000	原油価格・物価高騰等の影響により売上げが減少している飲食店に対し、県内飲食店で利用できるプレミアム付き食事券を発行することで外食需要を喚起し、飲食店の経営を支援することができた。

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
4	183 (R4)	出荷資材高騰対策費	<p>コロナ禍の原油価格高騰対策として、農林漁業者への資材価格上昇の影響を緩和するとともに、ワンヘルズ認証の取得推進および認知度向上につなげるため、出荷資材費の低減に取組む農林漁業者や、ワンヘルズ認証取得者に対する支援を実施。</p>	<p>○出荷資材費の低減に取組む農林漁業者や、ワンヘルズ認証取得者に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施主体 120件</li> <li>・補助金 1,233,909千円</li> </ul> <p>○事業を実施するために必要な附帯事務費(会計年度任用職員任用経費等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・15,635千円</li> </ul>	1,249,556,270	1,249,493,000	<p>出荷資材の経費の一部を助成することで、農林漁業者の負担増加を抑えることができた。</p>
5	167 (R4)	原油価格・物価高騰対策地域商品券発行支援費(原油価格・物価高騰対応分)	<p>長期におけるコロナ禍及び直近の原油価格・物価高騰の影響による消費低迷から回復していない状況において、再び大幅な消費の悪化も予想されることから、年度末にかけて消費が落ち込まないよう、切れ目なく消費を喚起するため、1月～3月期における、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援し、事業者の売上の回復を図り、さらには所得が減退した消費者の所得補てんの効果を得る。</p>	<p>長期におけるコロナ禍及び直近の原油価格・物価高騰の影響による消費低迷から回復していない状況において、年度末にかけて消費が落ち込まないよう、切れ目なく消費を喚起するため、1月～3月期における、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援し、事業者の売上の回復を図り、さらには所得が減退した消費者の所得補てんの効果を得る。</p> <p>発行団体：延べ45団体 発行総額：82億円</p> <p>【内訳】 補助金 783,230千円</p>	783,230,479	783,229,000	<p>プレミアム付き地域商品券の発行支援は、新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰等の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大に効果を上げ、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援することができた。</p> <p>また、新しい生活様式を踏まえたキャッシュレス決済による地域商品券についても周知を図ることができた。</p>
6	36 (R2)	県内宿泊促進事業費	<p>観光客を呼び戻すため、宿泊料金の一部を助成する「福岡の避暑の旅観光キャンペーン」の実施に要する経費。</p>	<p>観光客を呼び戻すため、宿泊料金の一部を助成する「福岡の避暑の旅観光キャンペーン」の実施。</p> <p>【事業費計】 助成額、事務局経費、プロモーション経費 641,985千円</p>	641,984,780	641,984,780	<p>県内旅行を実施する際に、インセンティブとなる旅行代金の割引等の助成を各種行うとともに、その情報発信に努めることで、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ観光需要の回復に寄与した。</p>
7	146 (R4)	経営革新原油高騰等克服支援費(経費削減枠)	<p>コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、価格転嫁ができずに利益が圧迫されている事業者を支援するため、省エネ機器の導入などの経費削減の取組を支援。</p>	<p>コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、価格転嫁ができずに利益が圧迫されている事業者を支援するため、省エネ機器の導入などの経費削減の取組を支援。</p> <p>(1)経営革新原油高騰等克服支援補助金(経費削減枠) 【交付決定件数】902(社)</p> <p>(2)経営革新計画策定支援委託費 47,070千円</p> <p>(3)経営革新計画審査業務委託費 5,870千円</p>	606,343,826	606,194,000	<p>コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、価格転嫁ができずに利益が圧迫されている事業者に対し、経費削減に係る支援を実施することにより、県内中小企業の企業活動に係る負担軽減に寄与した。</p>

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
8	45 (R5)	農業機械・施設災害復旧支援費	物価高騰の影響によるコストの増加に加え、被災により農業機械やハウス施設等に甚大な被害が生じていることから、災害回避施設の新設及び機械・施設の復旧を支援し、コロナ禍の影響を受ける農家が今後、同程度の大雨が降った場合の被害の軽減を図る。	○災害回避施設の新設及び被災した機械・施設の復旧にかかる経費の助成。 ・災害回避 48件 14,123千円 ・機械 712件 188,555千円 ・施設 652件 295,322千円	498,000,000	498,000,000	コロナ禍の影響を受ける農家に対し、災害回避施設の新設及び機械・施設の復旧を支援することで、今後、同程度の大雨が降った場合の被害の軽減を図ることができた。
9	148 (R4)	化学肥料低減によるワンヘルス推進費	化学肥料使用量を低減するとともに、肥料価格高騰により経営を圧迫されている農業者を支援することでコロナ禍の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○ワンヘルス推進につながる化学肥料の低減に取り組む農業者が行う肥料の購入に対する助成。 ・参加農業者 24,198戸 ・助成金額 351,144千円 ・附帯事務費 113,081千円	464,226,338	464,225,000	肥料コスト上昇分の支援を行うことで、肥料価格高騰の影響を緩和し、農家の経営安定を図ることができた。
10	149 (R4)	飼料高騰緊急対策費	コロナ禍に伴う輸入飼料価格高騰による飼料費の増加に対応するため、配合飼料及び乾牧草の購入経費を支援し、コロナ禍の影響を受ける畜産農家の経営安定を図る。	○畜産農家の配合飼料及び乾牧草の購入経費の助成。 ・事業実施主体 381経営体 ・補助金額 414,399千円	414,399,228	414,399,000	コロナ禍における配合飼料及び輸入乾牧草の価格高騰の影響を受けた畜産経営体に対し、生産性向上等の取組を促すとともに、コスト上昇分の一部を助成することで、経営の安定を図ることができた。
11	154 (R2)	「福岡の避密の旅」観光キャンペーン事業費	(1)第2期「福岡の避密の旅」観光キャンペーン(宿泊助成)の実施 (2)県内周遊促進ツアー助成事業の実施 (3)航空広告によるプロモーションの実施	(1)第2期「福岡の避密の旅」観光キャンペーン(宿泊助成)の実施 ・コンビニエンスストアで発券できる宿泊券 助成額、手数料・事務局経費 311,681千円  (2)県内周遊促進ツアー助成事業の実施 ・コンビニエンスストアで発券できるタクシークーポン券 助成額、手数料・事務局経費 72,924千円  (3)航空広告によるプロモーションの実施 ・福岡の安全・安心と魅力を発信するため、制作したプロモーション動画を活用し、機内モニターによる航空広告の実施 プロモーション経費 19,085千円  【事業費計】 403,690千円	403,690,268	403,690,268	県内旅行を実施する際に、インセンティブとなる旅行代金の割引やタクシー利用代金の助成を行うとともに、安全・安心な旅の情報発信に努めることで、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ観光需要の回復に寄与した。

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
12	195 (R2)	県内旅行需要喚 起事業費	コロナ禍で落ち込んだ観光業の需要喚 起を実施。	(1)「福岡の避暑の旅」観光キャンペーン第2弾 ・割増宿泊券の発行(R3年4月～8月) 助成額及び事務局経費 167,704千円 ・県内周遊のためのレンタカー助成(R3年4月～R4年2月) 助成額及び事務局経費 4,459千円 ・県内周遊のためのタクシー助成(R3年4月～R4年2月) 助成額及び事務局経費 3,624千円 ・国内向け観光プロモーション プロモーション経費 84,693千円  (2)マイクロツーリズム推進旅行商品の造成支援 ・県内中小旅行会社が企画する県内旅行商品造成を支援 助成額及び事務局経費 56,325千円  (3)修学旅行商品の造成支援 ・新たに本県を行程に組み入れた修学旅行商品の造成支援 ・助成額及び事務局経費 27,332千円  【事業費計】 344,137千円	344,136,845	344,136,845	県内旅行を実施する際に、インセンティブとなる旅行代 金の割引等の助成を行うとともに、本県を行程に組み入 れた修学旅行に対するバス代経費の一部を助成すること で、新型コロナウイルスの感染拡大により激減した観光需 要を喚起するとともに、平日における観光需要の回復に 寄与した。
13	118 (R4)	県産木材供給拡 大対策費	コロナ禍において燃料価格等の高騰に より負担が増大している林業経営体や製 材事業者への事業継続支援の一環とし て生産効率化のための機械・施設の更 新に要する経費を支援する。	○燃料価格等の高騰等による負担が増大している林業経営体や製材事業者に対し生産効率化のための機械・施設の更新経 費の助成。 ・事業実施主体 13件 ・補助金額 340,956千円	340,956,000	340,956,000	コロナ禍における燃料価格等の高騰の影響を受けた林 業経営体や製材事業者に対し、生産効率化のための機 械・施設への更新に対し助成したことで、早急に県産木 材の供給力強化を図ることができた。
14	180 (R4)	園芸農業DX推 進費	コロナ禍の原油価格高騰に対し、デジ タル技術の活用により、生産性の向上、 燃油使用量の削減につなげるとともに、 「マーケットイン」の視点で、園芸産地の 生産基盤を強化し、コロナ禍の影響を受 ける農家の経営安定を図る。	○スマート農業機械の導入に対する助成 ・事業実施主体 29件 ・事業費 510,390千円 ・補助金 228,970千円	228,970,000	228,970,000	デジタル技術を活用し、蓄積したデータの共有、解析、 予測ができる機械や、生産・販売管理の効率化に繋がる 機械の導入を支援し、園芸農家の経営改善を図るとと もに、生産から流通・販売までの、園芸産地の成長に係る 取組を支援することができた。
15	48 (R5)	堆肥利用拡大によ るワンヘルズ推進費	高騰する化学肥料からの転換に向けて 堆肥の利用拡大を推進するため、堆肥 の製造機械や散布機等の導入を支援 し、コロナ禍の影響を受ける農家の経営 安定を図る。	○化学肥料低減によりワンヘルズ推進につながる堆肥の製造機械・散布機の導入に対する助成。 ・事業実施主体 70件 ・事業費 457,232千円 ・補助金 207,933千円	207,933,000	207,933,000	堆肥の製造機械、散布機の導入を支援することで、高 騰する化学肥料からの転換が促進され、農家の経営安 定を図ることができた。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
16	71 (R4)	福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進費	<p>新型コロナを契機として、デジタル化の重要性が増し、世界的に半導体の供給が不足。県内には約400社の半導体関連企業が集積しており、産学官連携組織の設立や新製品開発を支援するための機器整備、開発支援等を実施することで、今後のさらなる半導体産業の振興を図る。</p>	<p>・半導体関連製品開発支援機器整備 187,872千円 直接描写装置の購入 119,900千円 UV+CO2レーザー加工機の改造及び部品交換 67,972千円 半導体分野の最先端技術に対応した機器 2台をふくおかIST（三次元半導体研究センター）に導入。</p> <p>・中小企業の革新的技術開発に係る補助 8,554千円 革新的な技術開発を行う県内企業から 1 件の事業を採択。</p>	196,424,855	196,424,000	<p>最先端機器の導入により県内半導体関連産業等が今まで実施できなかった領域の研究開発及び新製品開発を支援することが可能となった。</p> <p>また革新的技術開発に係る補助により、少量多品種の半導体を製造したい企業に対し、柔軟かつ迅速な作製が可能となり、半導体製作の供給不足解消に寄与した。</p>
17	41 (R5)	鳥インフルエンザ防疫強化緊急対策費	<p>物価高騰の影響により経営負担が増加する家きん飼養農家に対し、鳥インフルエンザ対策にかかる設備の導入等を支援し、コロナ禍の影響を受ける家きん飼養農家の事業継続を支援する。</p>	<p>○鳥インフルエンザ対策に必要な施設の改修や設備の導入に要する経費に対する助成</p> <p>・事業実施主体 36経営体 ・補助金額 169,495千円</p>	169,495,000	169,495,000	<p>鳥インフルエンザ発生の不安や物価高騰による資材等の高騰で施設改善コスト上昇に悩む養鶏農家に対して、野生鳥獣侵入防止のための施設改修や設備導入に要する経費の一部を支援することで、養鶏農家の防疫体制の強化と経営の安定を図ることができた。</p>
18	110 (R4)	中小企業生産性向上応援補助金	<p>コロナ禍の影響や原油価格・物価高騰等の厳しい経営環境に対応するため、新たな生産方式の導入や新製品の開発などに挑戦する中小企業に対し、国のものづくり補助金に上乗せを行い、事業者負担を軽減。</p>	<p>補助金交付実績</p> <p>・交付額：167,505千円</p> <p>うち補助金：162,036千円 うち事務局経費：5,469千円</p>	167,505,239	167,505,000	<p>国のものづくり補助金に上乗せを行うことにより、コロナ禍の影響や原油価格・物価高騰等の厳しい経営環境に対応する中小企業の負担を、軽減することができた。</p>
19	181 (R4)	水田農業DX推進費	<p>コロナ禍の原油価格高騰の中、生産性向上や燃油使用量の削減を図るため、水田農業においてデジタル技術の活用による省力化等に繋がるスマート農業機械の導入を支援し、コロナ禍の影響を受ける農家の経営安定を図る。</p>	<p>○スマート農業機械の導入に対する助成</p> <p>・事業実施主体 18市町村62経営体 ・補助金額：149,251千円</p> <p>ロボットトラクター 17台 ロボット田植機 10台 ロボットコンバイン 19台 農業用ドローン 12台 自動操舵システム 7台</p>	149,251,000	149,251,000	<p>水田農家に対し、省力化や収量向上等につながるスマート農業機械導入を支援することで、経営規模拡大や品質向上につながり、生産性向上と所得の確保を図ることができた。</p>

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
20	43 (R5)	子牛価格下落酪農家緊急支援費	飼料価格高騰によるコスト増に加え、子牛出荷価格下落により収入が減少している、コロナ禍の影響を受ける酪農家を支援する。	○肉用子牛の出荷価格下落分に対する助成 ・事業実施主体 146経営体 ・補助金額 138,679千円	138,679,500	138,679,000	飼料価格高騰によるコスト増に加え、子牛出荷価格下落により収入が減少している酪農家に対し、子牛出荷価格の下落分を助成することで、コロナ禍の影響を受ける酪経営の安定を図ることができた。
21	166 (R4)	デジタル化基盤導入応援補助金	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、国のIT導入補助金2022及び2023「デジタル化基盤導入枠」を活用して、企業の生産性の向上とインボイスへの対応を図る企業に対して県が上乗せ補助を行い、企業負担を軽減することにより、IT導入補助金の活用促進を促す。	デジタル化基盤導入応援補助金 【交付件数】 456件 【実績額】 ・補助金交付額：118,464千円 ・事務局運営費：16,511千円	134,975,115	134,975,000	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、国のIT導入補助金2022及び2023「デジタル化基盤導入枠」を活用して、企業の生産性の向上とインボイスへの対応を図る企業に対して県が上乗せ補助を行うことで、企業負担を軽減する支援を行うことができた。
22	109 (R4)	経営革新原油高騰等克服支援費	コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、価格転嫁ができずに利益が圧迫されている事業者を支援するため、新商品・新サービス提供など売上増加に向けた計画推進の取組を支援。	コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、価格転嫁ができずに利益が圧迫されている事業者を支援するため、新商品・新サービス提供など売上増加に向けた経営革新計画の取組を支援。 (1)経営革新原油高騰等克服支援補助金(計画推進枠) 【補助実績】266(社) (2)経営革新計画策定支援委託費 6,297(千円) (3)経営革新計画審査業務委託費 785(千円)	122,066,320	122,045,000	コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、新商品・新サービス提供による売上増加に取り組む事業者への支援を実施することにより、県内中小企業の新事業展開や事業転換の実施に係る負担軽減に寄与した。
23	114 (R2)	国内誘客プロモーション推進事業	(1)観光施設を訪問した旅行者に対して、レンタカー代を割引した事業者に対する補助 (2)修学旅行の商品造成支援 (3)S N S等を活用した情報発信	(1)観光施設を訪問した旅行者に対して、レンタカー代を割引した事業者に対する補助 ・助成経費及び事務局経費 88,344千円  (2)修学旅行の商品造成支援 新たに本県を行程に組み入れた修学旅行商品の造成支援 助成経費、事務局経費、プロモーション経費等 14,878千円  (3)S N S等を活用した情報発信 プロモーション経費 8,690千円  【事業費計】 111,912千円	111,912,292	111,912,292	レンタカー代の一部助成、本県を行程に組み入れた修学旅行に対するバス代経費の一部を助成するとともにその情報発信に努めることで、新型コロナウイルスの感染拡大により激減した観光需要を喚起するとともに、平日における観光需要の回復に寄与した。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
24	117 (R4)	県産飼料生産機械導入支援費	コロナ禍に伴う牧草類の輸入停滞や、牧草類及びトウモロコシの輸入価格高騰による飼料費の増加に対応するため、自給飼料の生産に必要な機械導入経費を支援し、コロナ禍の影響を受ける畜産農家の経営安定を図る。	○畜産農家の機械導入経費の助成。 ・飼料収穫機(EP、ロールバレー) 26台 26,809千円 ・飼料収穫機(複合)(WCS収穫機、バレーラッパ) 4台 62,725千円 ・飼料梱包機(ラッピングマシン) 12台 17,834千円 ・飼料収穫機(複合)(子実用とうもろこし収穫機) 1台 2,100千円	109,468,000	109,468,000	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う輸入停滞の影響等を受けた畜産農家に対し、機械導入を助成することで、自給飼料増産による飼料の安定確保を図ることができた。
25	49 (R5)	園芸農業DX推進費	原油価格高騰に伴い生産コストが上昇する中、燃料や農薬使用量の軽減・省力化につながる農業機械の導入を支援し、コロナ禍の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○スマート農業機械の導入に対する助成 ・事業実施主体 15件 ・事業費 347,592千円 ・補助金 105,864千円	105,864,000	105,864,000	デジタル技術を活用し、蓄積したデータの共有、解析、予測ができる機械や、生産・販売管理の効率化に繋がる機械の導入を支援し、園芸農家の経営改善を図るとともに、生産から流通・販売までの、園芸産地の成長に係る取組を支援することができた。
26	173 (R4)	経営革新原油高騰等克服支援費 (R4年度12月補正分)	コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、価格転嫁ができずに利益が圧迫されている事業者を支援するため、新商品・新サービス提供など売上増加に向けた計画推進の取組を支援。	コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、価格転嫁ができずに利益が圧迫されている事業者を支援するため、新商品・新サービス提供など売上増加に向けた経営革新計画の取組を支援。 (1)経営革新原油高騰等克服支援補助金(計画推進枠) 【補助実績】188(社) (2)経営革新計画策定支援委託費 8,469(千円) (3)経営革新計画審査業務委託費 6,508(千円)	103,514,858	103,514,000	コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、新商品・新サービス提供による売上増加に取り組む事業者への支援を実施することにより、県内中小企業の新事業展開や事業転換の実施に係る負担軽減に寄与した。
27	185 (R4)	県産飼料生産機械導入支援費(2月補正)	コロナ禍に伴い輸入価格が高騰している牧草類・配合飼料原料の自給率向上を図るため、必要な機械の導入経費を支援し、コロナ禍の影響を受ける耕種農家、畜産農家の経営安定を図る。	○畜産農家の機械導入経費の助成。 ・堆肥散布機 6台 10,129千円 ・播種機 14台 9,540千円 ・収穫機 10台 14,286千円 ・梱包機 5台 8,068千円 ・運搬機 19台 46,473千円 ・細断機 2台 3,025千円 ・粉碎機 1台 11,892千円	103,413,000	103,413,000	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う輸入停滞の影響等を受けた畜産農家に対し、機械導入を助成することで、自給飼料増産による飼料の安定確保を図ることができた。
28	143 (R4)	水素グリーンイノベーション戦略推進費 (FCトラック導入支援分)	コロナ禍等による原油価格高騰の現状を踏まえ、化石燃料を使用しないFCトラックについて、県内物流事業者の導入を支援するとともに、長期間にわたる運用データを収集し、導入効果について事業者へ広く情報発信、早期の普及を図る。	コロナ禍等による原油価格高騰の現状を踏まえ、化石燃料を使用しないFCトラックについて、県内物流事業者の導入を支援した。 【補助件数】2件 【補助額】96,249千円	96,249,600	96,249,000	今までFCトラックを導入していなかった県内物流事業者に対し支援を行ったことで、さらなる普及促進につながった。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
29	50 (R5)	水田農業DX推進費	原油価格高騰に伴い生産コストが上昇する中、水田農業においてデジタル技術の活用による燃料や化学肥料の使用量低減・省力化に繋がる農業機械の導入を支援し、コロナ禍の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○スマート農業機械の導入に対する助成。 ・事業実施主体 15市町37経営体 ・補助金額 95,308千円 ロボットトラクター 15台 ロボット田植機 8台 ロボットコンバイン 11台 農業用ドローン 3台 自動操舵システム 1台	95,308,000	95,308,000	水田農家に対し、省力化や収量向上等につながるスマート農業機械導入を支援することで、経営規模拡大や品質向上につながり、生産性向上と所得の確保を図ることができた。
30	139 (R4)	中小企業DX推進費	コロナ禍の影響や原油価格の上昇を受け、物価(原材料価格)の高騰や物資供給の不安定化が発生していることから、デジタル技術の活用などにより、中小企業の生産性向上(歩留向上、工数低減など)を図る。 福岡県中小企業生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの支援を受け、生産性向上に取り組む事業者が行う、デジタル技術による生産性向上の取り組みや設備投資に要する経費を助成。	補助金交付実績 ・交付件数: 42件(うち大規模支援: 22件、小規模支援20件) ・交付額: 91,008千円  補助金審査会に要した経費 ・報償費、旅費: 41千円  【合計】91,049千円	91,049,180	91,048,000	新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷する中、設備導入に係る補助金を42件交付することができた。 補助金の交付によって、地域の雇用を支える中小企業が持続的に発展していくためのデジタル技術による生産性向上支援を実施することができた。
31	44 (R5)	被災園芸産地改植等支援費	物価高騰の影響によるコストの増加に加え、被災により農作物や苗木に甚大な被害が生じていることから、種苗の購入経費等を助成し、コロナ禍の影響を受ける農家の事業再開・継続を支援する。	○改植支援、改植と併せた新たな果樹棚の整備および園芸作物の営農再開対策に対する助成 ・事業実施主体 77件 ・事業費 195,968千円 ・補助金 89,004千円	89,004,515	89,004,000	物価高騰に伴い生産コストが上昇する中、被災した農家に対し、改植支援、改植と併せた新たな果樹棚の整備および園芸作物の営農再開対策に対し助成することで、農家の事業再開・継続を支援することができた。
32	150 (R4)	県産飼料生産機械導入支援費(9月補正)	コロナ禍に伴い輸入価格が高騰している配合飼料原料の自給率向上を図るため、必要な機械の導入経費を支援し、コロナ禍の影響を受ける耕種農家、畜産農家の経営安定を図る。	○畜産農家の機械導入経費の助成。 ・堆肥散布機 8台 18,784千円 ・播種機 10台 7,220千円 ・高性能複合収穫機 5台 55,475千円 ・乾燥機 2台 2,028千円 ・破碎機 4台 4,364千円	87,871,000	87,871,000	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う輸入停滞の影響等を受けた畜産農家に対し、機械導入を助成することで、自給飼料増産による飼料の安定確保を図ることができた。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
33	107 (R4)	小規模事業者販路開拓応援補助金	コロナ禍の影響や原油価格・物価高騰等の厳しい経営環境に対応するため、新商品開発や販路開拓などに取り組む小規模事業者に対し、国の持続化補助金に上乗せを行い、事業者負担を軽減。	【補助金交付団体数】2団体（福岡県商工会連合会、福岡県商工会議所連合会） 【交付件数】594件 【実績額】 ・補助金交付額：71,043千円 ・事務局経費：10,026千円	81,070,042	81,069,000	コロナ禍の影響や原油価格・物価高騰等の厳しい経営環境に対応するため、新商品開発や販路開拓などに取り組む小規模事業者に対し、国の持続化補助金に上乗せを行うことで、事業者負担を軽減する支援を行うことができた。
34	56 (R5)	中小企業振興資金融資費（経営改善借換資金）	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業について、コロナ関連融資等からの借換えや経営改善に取り組む事業者の新たな資金需要に対応する県制度融資「経営改善借換資金」の保証料を全額補填。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けた中小企業について、コロナ関連融資等からの借換えや経営改善に取り組む事業者の新たな資金需要に対応する県制度融資「経営改善借換資金」の保証料（事業者負担分0.2%）の全額補填を実施した。 R5年度（4～2月）融資実績：90,847,946千円 保証料補填所要額：67,486千円	67,485,743	67,485,000	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業に対し、円滑な資金繰り支援を行うことができた。
35	47 (R5)	収入保険緊急対策費	物価高騰の影響によるコスト増加に加え、被災により収入が減少する農家に対し、収入保険の加入に必要な保険料を助成し、コロナ禍の影響を受ける農家の、収入保険への加入を促進させ、今後の災害リスク等に備える。	被災証明書発行者数 1,182経営体 うち青色申告者数 765経営体（64.7%） うち加入推進実施者数 765経営体（100.0%） うち本事業活用者数 558経営体（72.9%）	60,760,400	60,760,000	被災証明書の取得会場で被災農業者の青色申告の有無を確認し、該当者には本事業の活用を検討を勧めるなど被災農業者に対する広報啓発を重点的に実施した結果、被災証明発行者の7割以上の方が補助事業を活用することを選択された。
36	58 (R5)	水田農業担い手機械導入支援費	コロナ禍における原油価格高騰等に伴い生産コストが上昇する中、生産コスト低減に取り組む担い手の育成を推進し、高性能農業機械の導入を支援するとともに、収益性の高い麦、大豆の面積拡大等に自ら積極的に取り組む担い手の経営安定を図る。	○高性能農業機械の導入に対する助成。 ・事業実施主体 5市町22経営体 ・補助金額 45,637千円 田植機 3台 乗用管理機 3台 コンバイン（普通型・自脱型） 6台 ライムソア 1台 オフセットモア 1台 播種機 1台 トラクター 5台 ロータリー 6台 畔塗機 1台 ウイングハロー 4台 ブロードキャスター 1台 麦踏ローラー 1台 スタブルカルチ 1台	45,637,000	45,637,000	生産コスト低減につながる高性能農業機械の導入を支援することで、生産性が向上し、担い手の経営安定化を図ることができた。

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価 (効果)
37	140 (R4)	中小企業新製品 開発支援費	コロナ禍の影響や原油価格・物価高騰等の厳しい経営環境に対応するため、新技術、新商品開発など、中小企業の新たな取組みを支援する。	補助金交付実績 ・交付件数：10件 ・交付額：38,860千円 補助金審査会、現地確認に要した経費 ・報償費45千円 ・旅費等58千円  【合計】38,963千円	38,963,590	38,963,000	新型コロナウイルス感染症の拡大や原油・原材料の高騰、急速なデジタル化など経済社会や人々の生活様式が急激かつ大きく変化する中、新技術・新製品開発に係る補助金を10件交付することができた。 補助金の交付によって、コロナ禍で生じた需要に加え、ポストコロナを見据えた新たな成長分野・市場への早期参入を支援できた。
38	59 (R5)	活力ある高収益型 園芸産地育成事業費	コロナ禍における物価高騰に伴い生産コストが上昇する中、生産コストを低減させ、収益性の高い園芸農業の確立に向けて、省力機械や施設等を支援することにより、物価高騰の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○高性能省力機械、省力栽培温室等の導入に対する助成 ・事業実施主体 10件 ・事業費 76,824千円 ・補助金 33,142千円	33,142,000	33,142,000	物価高騰に伴い生産コストが上昇する中、省力機械や施設等の導入を支援することで、物価高騰の影響を受ける農家の経営改善を図ることができた。
39	51 (R5)	共同乾燥調製施設燃料高騰緊急 対策費	燃料価格の高騰が継続しているため、共同乾燥調製施設にて使用される燃料の購入経費を支援し、コロナ禍の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○米麦の共同乾燥調製施設における燃料購入に要する経費に対する助成。 ・事業実施主体 39団体 ・補助金額 32,835千円	32,835,000	32,835,000	共同乾燥調製施設にて使用される燃料の購入経費を助成することで、利用料金の増額を防ぎ、農家の負担増加を抑えることができた。
40	8 (R5)	小規模指導事業 費	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰の影響により経営状況が悪化した小規模事業者のウィズコロナにおける成長を支援するため、商工会議所などが実施する専門家派遣や窓口相談を支援。	○新エキスパートバンク事業 【補助金交付団体数】7団体（5商工会議所、福岡県商工会連合会、（公財）福岡県中小企業庁振興センター） 【実績額】27,024千円 【専門家派遣件数】646件	27,024,821	27,024,000	コロナ禍で経営状況が悪化した小規模事業者に専門家を派遣し、事業計画の策定支援やITを活用した生産性向上のアドバイスなど個々の事業者のニーズに合わせた支援を行うことで、小規模事業者の事業継続を支援することができた。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
41	184 (R4)	ワンヘルスを実践する酪農生産基盤整備費	コロナ禍に伴う輸入飼料価格高騰など、酪農情勢は厳しい状況が続いている。このため、生乳の品質低下を防止できる搾乳機器等の導入を支援し、生産基盤を強化するとともに、コロナ禍の影響を受ける酪農家の経営の安定を図る。	○酪農家の搾乳機器導入経費の助成。 ・バルククーラー 14台 23,799千円 ・ミルクカー 1台 1,200千円	24,999,000	24,999,000	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う輸入停滞の影響等を受けた酪農家に対し、生乳の品質低下を防止できる搾乳機器等の導入を助成することで、生産基盤の強化による経営安定を図ることができた。
42	176 (R4)	医療・福祉機器関連産業振興費	新型コロナを契機に、医療の質の更なる向上が望まれており、医療機器の重要性が増しているが、開発を担う中小企業の研究開発費は原油価格・物価高騰等の影響により増加傾向にある。県内中小企業における医療機器の研究開発を加速するため、研究開発費の助成を行う。	革新的医療機器研究開発支援事業 19,180千円  先端技術等の活用により新しい予防、計測、診断、治療を可能とする革新的な医療機器の開発を行う県内企業を対象に、医療機器開発の専門家による事業推進、研究開発費の一部助成等により開発品の実用化に向けた総合的な支援を実施。令和5年度においては、革新的な医療機器の開発を行う県内企業から4件の事業を採択。	19,180,067	19,180,000	当該事業の実施により、先進的な技術を用いて革新的な医療機器開発を行う県内企業の実用化を加速させることができた。 代表的な事例として、支援案件のうち1件は本事業を通じて一般医療機器(クラスI)として医療機器製造販売届を完了した。
43	145 (R4)	中小企業振興資金融資費	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により利益が減少した中小企業に対する県制度融資「緊急経済対策資金(物価高騰特別枠)」の保証料(平均1.15%)の全額補填を実施した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業に対する県制度融資「緊急経済対策資金(物価高騰特別枠)」の保証料(平均1.15%)の全額補填を実施した。 R4年度融資実績: 3,037,600千円 保証料補填所要額: 7,305千円	7,305,014	7,304,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により利益が減少した中小企業に対し、円滑な資金繰り支援を行うことができた。
44	46 (R5)	被災畜産農家経営再建支援費	物価高騰の影響によるコスト増に加え、被災により自給粗飼料や肉用鶏に甚大な被害が生じていることから、代替粗飼料及び肉用鶏ヒナの購入経費を助成し、コロナ禍の影響を受ける畜産農家の事業継続・再開を支援する。	○代替粗飼料及び肉養鶏ヒナの購入経費の助成。 ・事業実施主体 16経営体 ・補助金額 4,812千円	4,812,000	4,812,000	飼料価格高騰によるコスト増に加え、被災により自給粗飼料や肉用鶏に甚大な被害を受けた畜産農家に対し、代替粗飼料及び肉用鶏ヒナの購入経費を助成することで、コロナ禍の影響を受ける畜産農家の事業継続・再開を図ることができた。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
45	175 (R4)	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進費(CASE等関連技術開発支援補助金分)	コロナ禍に加え原油価格高騰等の影響もあり、投資を控えがちな状況にある自動車産業関連サプライヤーが、ポストコロナに向け、CASEやカーボンニュートラルなどの世界的な潮流に対応した新製品開発や新分野参入に取り組む際の関連する経費の一部を補助。開発等の出口を見据えた一貫した支援とし、参入をより具体的に促進する。	コロナ禍に加え原油価格高騰等の影響もあり、投資を控えがちな状況にある自動車産業関連サプライヤーが、ポストコロナに向け、CASEやカーボンニュートラルなどの世界的な潮流に対応した新製品開発や新分野参入に取り組む際の関連する経費の一部を補助した。  【補助件数】1件 【補助額】4,000千円	4,000,550	4,000,000	CASEやカーボンニュートラルに係る新技術開発や新分野参入への取組を支援することで、県内企業の開発力や提案力の強化を図れた。
46	9 (R5)	中小企業総合支援事業費	海外展開のための商品改良等を支援する専門家を派遣し、コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰の影響により経営状況が悪化した小規模事業者の海外進出を支援する。	○トッパー企業支援事業 【実績額】 3,532千円 【専門家派遣件数】 80件	3,532,086	3,532,000	コロナ禍で経営状況が悪化した中でも海外進出を目指す小規模事業者に専門家を派遣し、海外向けの広報戦略・商品改良、現地の法規制、輸出に関する手続きなどの支援を行うことで、小規模事業者の海外進出に向けた支援をすることができた。
47	40 (R5)	被災中小企業事業再建支援費	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により事業コストが増える中で、令和5年梅雨前線豪雨により被災した県内中小企業が一日でも早く復旧・復興できるよう、事業再建に必要な施設・設備の復旧費用を支援する。	○中小企業事業再建支援補助金 【補助件数】1件 【実績額】 ・補助金交付額：1,489千円 ・委託費：1,978千円	13,891,684	3,467,000	令和5年梅雨前線豪雨により被災した県内中小企業が一日でも早く復旧・復興できるよう、事業再建に必要な施設・設備の復旧費用を支援するため、相談受付や申請審査を行う事務局を設置し、100者を超える相談が寄せられた。 事業再建に時間を要する事業者が多いものの、令和5年度中に復旧が完了した事業者について支援することができた。
48	169 (R4)	中小企業振興資金融資費	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業について、コロナ関連融資等からの借換えや経営改善に取り組む事業者の新たな資金需要に対応する県制度融資「経営改善借換資金」の保証料を全額補填。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けた中小企業について、コロナ関連融資等からの借換えや経営改善に取り組む事業者の新たな資金需要に対応する県制度融資「経営改善借換資金」の保証料（事業者負担分0.2%）の全額補填を実施した。 R4年度融資実績：22,657,690千円 保証料補填所要額：2,659千円	2,659,262	2,658,000	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業に対し、円滑な資金繰り支援を行うことができた。

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
49	55 (R5)	中小企業振興資金 融資費(緊急 経済対策資金)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により利益が減少した中小企業に対する県制度融資「緊急経済対策資金(物価高騰特別枠)」の保証料を全額補填。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業に対する県制度融資「緊急経済対策資金(物価高騰特別枠)」の保証料(平均0.9%)の全額補填を実施した。 R5年度(4~2月) 融資実績: 648,300千円 保証料補填所要額: 2,403千円	2,403,150	2,403,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により利益が減少した中小企業に対し、円滑な資金繰り支援を行うことができた。
50	172 (R4)	事業承継・引継ぎ 応援補助金	新型コロナや原油価格高騰等の様々な事業環境変化の影響を受けながらも事業承継を行い、国の事業承継引継ぎ補助金(経営革新事業)を活用した新たな取組みにより経営改善を行う中小企業を支援する。	【補助実績】 件数: 3件 交付額: 1,606千円	1,606,247	1,606,000	国の「事業承継・引継ぎ補助金」に採択された中小企業の自己負担分の一部を県が補助したことにより、県内中小企業の事業承継の円滑な実施を支援することができた。
51	174 (R4)	航空機産業参入 強化費	コロナ禍における原油価格・物価の高騰の影響を受ける、航空機産業に関連する県内中小企業の販路開拓を支援。	(1)航空機部品試作プロジェクトの試作品製作に対する助成 【補助件数】2件 【補助金額】926千円(1件目:451千円、2件目: 475千円)	926,000	926,000	航空機部品の試作品製作に対する補助により、県内企業の技術力向上及び新規参入を支援し、販路拡大につなげた。

◇エネルギー・食料品価格の物価高騰対策等

電力・ガス・食料品の価格高騰の影響を受ける、医療機関、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、保育所、児童養護施設、私立学校等に対し、光熱費等の上昇分を助成し、県民の生活に密着した医療・福祉・教育などのサービスの継続に寄与しました。  
L Pガスの消費者に対し、販売事業者を通して料金上昇分を助成するほか、特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気料金の一部を助成するなど、エネルギー価格高騰の影響を受ける生活者・事業者の負担軽減に寄与しました。

No	実施計画 No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価 (効果)
1	24 (R5)	医療機関等物価高騰対策支援費	<p>長期化している新型コロナウイルス感染症の診療等を担っている保険医療機関等では、原油高・物価高騰による光熱費、食材費等の上昇分を価格転嫁できないことから、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、支援を行うことで地域における継続的な医療提供体制を確保する。</p>	<p>給付額計4,522,008千円 【上期実績】 計3,381施設 ・病院 441施設 2,614,737千円 ・有床診療所 359施設 134,578千円 ・無床診療所（医科・歯科） 2,050施設 77,766千円 ・薬局 254施設 9,119千円 ・助産所 1施設 7千円 ・施術所 276施設 4,510千円 【下期実績】 計2,110施設 ・病院 342施設 1,582,381千円 ・有床診療所 246施設 66,398千円 ・無床診療所（医科・歯科） 1,201施設 27,342千円 ・薬局 154施設 3,554千円 ・助産所 1施設 2千円 ・施術所 149施設 1,300千円 ・歯科技工所 17施設 314千円</p> <p>審査・支払事務委託料計 31,206千円</p> <p>総事業費 4,553,214千円 うち当交付金対象事業費 3,419,848千円</p>	3,419,848,890	3,419,848,000	物価高騰による影響を価格転嫁できない保健医療機関等へ支援を行うことで、安定した経営に寄与し、継続的に必要な地域医療の提供が図られた。
2	39 (R5)	LPガス料金高騰対策支援費	<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により影響を受けている県内LPガス消費者を支援するため、LPガス販売事業者に対し、4月以降のLPガス料金上昇分相当額を助成する。助成を受けた販売事業者が消費者に対し、4月以降のLPガス料金上昇分相当額を値引きすることにより、消費者の負担軽減を図る。</p>	<p>LPガス販売事業者をとおし、県内のLPガス消費者（家庭・事業所）に対し、令和5年4月から令和5年9月までの6か月間分のLPガス料金を補助（値引き）した。</p> <p>・補助消費者数：1,120,752者（LPガス販売事業者数：844者） ・1消費者当たり6か月間の合計補助額：2,000円 ・合計補助額：2,237,050千円 ・事務経費：199,975千円</p>	2,437,025,587	2,437,025,000	LPガス料金が高騰する中、ガス利用者に対し、定額補助を行うことで、一般消費者の負担を直接的に軽減することができた。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
3	38 (R5)	中小企業特別高圧受電契約者支援費	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により影響を受けている特別高圧で受電する県内中小企業等に対し、4月以降の電気代上昇分を支援する。	特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気代の上昇分を支援  【補助金額】1,843,239千円 補助件数 : 497件 補助事業者数 : 95事業者 【事務費】95,212千円 (内訳) 委託費 : 93,352千円 人件費 : 1,860千円  【合計】1,938,451千円	1,938,590,303	1,938,451,000	令和5年4月～9月分までの電気代上昇分を支援したことにより、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けていた特別高圧を受電する県内事業者等の負担軽減に寄与した。
4	23 (R5)	介護サービス事業所等物価高騰対策費	コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている介護サービス事業所・施設等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、介護サービスの質を確保する。	・支援金 給付事業所数 4,697か所 給付額 2,694,400千円  ・委託料 審査業務委託 19,215千円 支払業務委託 118千円 19,333千円  合計 2,713,733千円 うち当交付金対象事業費 1,730,177千円	1,730,177,684	1,730,177,000	7割以上の事業所から申請が行われており、物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、光熱費等の上昇分を支援したことで、継続的な介護サービスの提供体制が確保されたと考えられる。
5	160 (R4)	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格や物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(約10万円相当)を一体として実施する事業を補助する。	妊婦や出産後の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援及び出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(約10万円相当)を一体的に実施する市町村事業への補助を行った。  【補助実績数】 60市町村  【補助実績額】 R4 583,134千円 R5 426,729千円	1,009,863,000	1,009,863,000	各市町村が伴走型相談支援及び経済的支援を円滑に実施できるよう支援することができた。

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
6	61 (R5)	介護サービス事業 所等物価高騰対 策費	コロナ禍において原油価格・物価高騰 により負担が生じている介護サービス事 業所・施設等に対し、光熱費及び送迎 バスの燃料費等の上昇分相当額を支援 することにより、介護サービスの質を確保 する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援金 給付事業所数 4,697か所 給付額 2,694,400千円</li> <li>・委託料 審査業務委託 19,215千円 支払業務委託 118千円 19,333千円</li> </ul> 合計 2,713,733千円 うち当交付金対象事業費 983,555千円	983,555,065	983,555,000	7割以上の事業所から申請が行われており、物価高騰 の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、光熱 費等の上昇分を支援したことで、継続的な介護サービス の提供体制が確保されたと考えられる。
7	164 (R4)	保育所等給食支 援費	長期化している新型コロナ感染症対策 や急激な物価高騰対策を行う保育所等 において、給食に係る材料費高騰分に 対する助成を行うことにより、これまで通り の栄養バランスや量を保った給食の実施 や保護者の負担軽減を図る。	保育所等における給食の材料費高騰に伴う費用の一部を支援。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県保育所等給食支援費補助金交付要綱及び福岡県届出保育施設給食費支援金給付要綱に基づき、県内の保育所 等に対する支援を実施。</li> </ul> <b>【補助対象施設】</b> (1) 保育所等 (2) 令和5年10月初日時点で県に届出を行っている届出保育施設 <b>【補助実績数】</b> (1) 50市町村 (2) 133施設	581,412,287	581,412,000	県内の50市町村の保育所等及び県内の133施設の 届出保育施設に対し、給食に係る材料費高騰分に係る 助成を行うことができた。

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
8	62 (R5)	医療機関等物価 高騰対策支援費	<p>保険医療機関等では、コロナ禍において原油高・物価高騰による光熱費、食料費等の上昇分を価格転嫁できないことから、臨時交付金を活用し、支援を行うことで地域における継続的な医療提供体制を確保する。</p>	<p>給付額計4,522,008千円 【上期実績】 計3,381施設 ・病院 441施設 2,614,737千円 ・有床診療所 359施設 134,578千円 ・無床診療所(医科・歯科) 2,050施設 77,766千円 ・薬局 254施設 9,119千円 ・助産所 1施設 7千円 ・施術所 276施設 4,510千円 【下期実績】 計2,110施設 ・病院 342施設 1,582,381千円 ・有床診療所 246施設 66,398千円 ・無床診療所(医科・歯科) 1,201施設 27,342千円 ・薬局 154施設 3,554千円 ・助産所 1施設 2千円 ・施術所 149施設 1,300千円 ・歯科技工所 17施設 314千円</p> <p>審査・支払事務委託料計 31,206千円</p> <p>総事業費 4,553,214千円 うち当交付金対象事業費 577,536千円</p>	577,536,780	577,536,000	<p>物価高騰による影響を価格転嫁できない保健医療機関等へ支援を行うことで、安定した経営に寄与し、継続的に必要な地域医療の提供が図られた。</p>
9	36 (R5)	障がい福祉サービス事業等物価高騰対策費	<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により影響を受け、光熱費及び給食費の負担が増える中で障がい福祉サービス事業等等の運営に係る経費を一部支援することにより必要なサービスの提供継続を図る。</p>	<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている障がい福祉サービス事業所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分に相当する額を助成。</p>	574,744,076	574,744,000	<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている障がい福祉サービス事業所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、社会福祉サービスの質を確保することができた。</p>

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
10	68 (R5)	医療機関等物価 高騰対策支援費	<p>保険医療機関等では、コロナ禍において原油高・物価高騰による光熱費、食料費等の上昇分を価格転嫁できないことから、臨時交付金を活用し、支援を行うことで地域における継続的な医療提供体制を確保する。</p>	<p>給付額計4,522,008千円 【上期実績】 計3,381施設 ・病院 441施設 2,614,737千円 ・有床診療所 359施設 134,578千円 ・無床診療所(医科・歯科) 2,050施設 77,766千円 ・薬局 254施設 9,119千円 ・助産所 1施設 7千円 ・施術所 276施設 4,510千円 【下期実績】 計2,110施設 ・病院 342施設 1,582,381千円 ・有床診療所 246施設 66,398千円 ・無床診療所(医科・歯科) 1,201施設 27,342千円 ・薬局 154施設 3,554千円 ・助産所 1施設 2千円 ・施術所 149施設 1,300千円 ・歯科技工所 17施設 314千円</p> <p>審査・支払事務委託料計 31,206千円</p> <p>総事業費 4,553,214千円 うち当交付金対象事業費 555,827千円</p>	555,827,000	555,827,000	<p>物価高騰による影響を価格転嫁できない保健医療機関等へ支援を行うことで、安定した経営に寄与し、継続的に必要な地域医療の提供が図られた。</p>
11	11 (R5)	地域公共交通事 業継続支援費	<p>コロナの影響に加え、原油価格高騰の影響を受ける地域鉄道事業者、乗合バス事業者、タクシー事業者に対して、事業継続のための支援を行うことで、地域公共交通の維持・確保を図る。</p>	<p>コロナ禍で原油価格高騰の影響を受ける地域鉄道、乗合バス事業者、タクシー事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付 地域鉄道事業者3社に7,436千円、乗合バス事業者13社に232,153千円、タクシー事業者は1,811社等に154,702千円を交付</p>	394,291,696	394,291,000	<p>原油価格高騰の影響で大きく疲弊し、事業者の自助努力だけでは事業継続が厳しい状況の中、支援金を給付することにより、地域公共交通の維持が図られた。</p>

No	実施 計画 No. (計画年度)	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
12	106 (R4)	保育所等給食支援費	<p>長期化している新型コロナウイルス感染症対策や急激な物価高騰対策を行う保育所等において、給食に係る材料費高騰分に対する助成を行うことにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図る。</p>	<p>保育所等における給食の材料費高騰に伴う費用の一部を支援</p> <p>・福岡県保育所等給食支援費補助金交付要綱及び福岡県届出保育施設給食費支援金給付要綱に基づき、県内の保育所等に対する支援を実施</p> <p>【補助対象施設】  (1) 保育所等  (2) 県に届出を行っている届出保育施設</p> <p>【補助実績数】  (1) 50市町村  (2) 63施設</p>	284,299,717	284,299,000	<p>県内の50市町村の保育所等及び県内の63施設の届出保育施設に対し、給食に係る材料費高騰分に対する助成を行うことができた。</p>
13	13 (R5)	福岡県私立学校等物価高騰対策支援金	<p>コロナ禍において光熱費等の高騰の影響を受けている私立学校等に対し、光熱費等の上昇分を支援することで、教育の質を確保する。</p>	<p>コロナ禍における光熱費等高騰により負担が生じている私立学校等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇分相当額を支援した。また、本事業を安定的にかつ早急に執行するため、事務補助のための会計年度任用職員を任用した。</p> <p>【実施校】  幼稚園 303園  小学校 9校  中学校 26校  高等学校 58校  専修学校 119校</p>	243,797,345	243,789,000	<p>コロナ禍において、光熱費等高騰の影響を受けている私立学校等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇分相当額を支援したことで、教育の質を確保するという目的を達成できた。</p>
14	64 (R5)	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策費	<p>コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。</p>	<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている障がい福祉サービス事業所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分に相当する額を助成。</p>	206,637,715	206,637,000	<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている障がい福祉サービス事業所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、社会福祉サービスの質を確保することができた。</p>

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)																										
15	7 (R5)	地方バス運行確保対策費(福岡県バス運行対策費補助金)	複数の市町村にまたがり、かつ広域行政圏の中心市町村へアクセスする路線バス(地域間幹線系統)について、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送人員が減少し、物価高騰等により収支が悪化した路線を支援し、維持・確保に取り組む。	<p>新型コロナウイルスの影響で輸送量が減少し、収益の減少している路線バス(地域間幹線系統)の運行について、補助金を交付。(従来の路線バス運行に対する補助から、要件を緩和して実施)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>バス事業者名</th> <th>県補助額計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>堀川バス(株)</td><td>19,392</td></tr> <tr><td>昭和自動車(株)</td><td>11,598</td></tr> <tr><td>西鉄バス佐賀(株)</td><td>8,312</td></tr> <tr><td>西鉄バス久留米(株)</td><td>27,443</td></tr> <tr><td>西鉄バス筑豊(株)</td><td>34,464</td></tr> <tr><td>西鉄バス宗像(株)</td><td>14,452</td></tr> <tr><td>西鉄バス大牟田(株)</td><td>11,909</td></tr> <tr><td>西鉄バス北九州(株)</td><td>6,605</td></tr> <tr><td>西鉄バス二日市(株)</td><td>9,250</td></tr> <tr><td>JR九州バス(株)</td><td>40,116</td></tr> <tr><td>(株)甘木観光バス</td><td>3,549</td></tr> <tr><td>11事業者</td><td>187,090</td></tr> </tbody> </table>	バス事業者名	県補助額計 (千円)	堀川バス(株)	19,392	昭和自動車(株)	11,598	西鉄バス佐賀(株)	8,312	西鉄バス久留米(株)	27,443	西鉄バス筑豊(株)	34,464	西鉄バス宗像(株)	14,452	西鉄バス大牟田(株)	11,909	西鉄バス北九州(株)	6,605	西鉄バス二日市(株)	9,250	JR九州バス(株)	40,116	(株)甘木観光バス	3,549	11事業者	187,090	187,090,000	187,090,000	利用者数の減少により、厳しい経営状況にある中、要件緩和を実施したことで路線バスの維持が図られた。
バス事業者名	県補助額計 (千円)																																
堀川バス(株)	19,392																																
昭和自動車(株)	11,598																																
西鉄バス佐賀(株)	8,312																																
西鉄バス久留米(株)	27,443																																
西鉄バス筑豊(株)	34,464																																
西鉄バス宗像(株)	14,452																																
西鉄バス大牟田(株)	11,909																																
西鉄バス北九州(株)	6,605																																
西鉄バス二日市(株)	9,250																																
JR九州バス(株)	40,116																																
(株)甘木観光バス	3,549																																
11事業者	187,090																																
16	155 (R4)	私立学校給食支援給付金	コロナ禍における物価高騰に伴う給食費の増額に対し支援金を給付することにより、給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減を図る。	<p>コロナ禍における物価高騰に伴い、保護者負担の軽減を図ることを目的に、給食費増額に対する支援金を給付することにより、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を支援するとともに、給食費の値上げを抑制した。</p> <p>【実施校】</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>幼稚園</td><td>199園</td><td>169,200千円</td></tr> <tr><td>小学校</td><td>3校</td><td>9,622千円</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>4校</td><td>2,832千円</td></tr> </tbody> </table>	幼稚園	199園	169,200千円	小学校	3校	9,622千円	中学校	4校	2,832千円	181,654,000	181,654,000	コロナ禍において、食料品等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、私立学校等に対し、物価高騰に伴う給食費の上昇分相当額を支援したことで、給食の量・質を維持し、保護者の負担軽減を図るという目的を達成できた。																	
幼稚園	199園	169,200千円																															
小学校	3校	9,622千円																															
中学校	4校	2,832千円																															
17	34 (R5)	保育所等光熱費高騰対策事業	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている私立保育所等を支援する市町村及び県所管の届出保育施設に対し、原油価格高騰に伴うかき増し経費を支援する。	<p>【令和5年度実績】</p> <p>(1) 私立保育所等 43市町村</p> <p>(2) 県所管の届出保育施設 23施設</p>	89,493,900	89,493,000	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかき増し経費を支援することで運営に係る経費負担の軽減につながった。																										

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
18	54 (R5)	県立三大学物価高騰対策支援費	コロナ禍において光熱費等の高騰の影響を受けている県立三大学に対し、光熱費の支援を行うことにより、法人の事業の安定を図り、学生が安心して学べる環境を確保する。	県立三大学に対し電気代、ガス代、燃料代の上昇分を支援。 ・公立大学法人九州歯科大学 29,487千円 ・公立大学法人福岡女子大学 12,217千円 ・公立大学法人福岡県立大学 8,003千円	49,707,000	49,707,000	光熱費の高騰の影響を受けている県立三大学に対し高騰分の支援を行うことで安定的な大学運営に寄与した。  【九州歯科大学】 業務の継続により、福岡県民への高度で先進的な歯科医療の提供や教育研究の機械の提供が維持された。  【福岡女子大学】 業務の維持により、福岡県における地域社会の学術・文化・生活の振興や国際化・多様化する社会で幅広く活躍できる女性リーダーの育成の機会に提供が維持された。  【福岡県立大学】 業務の維持により、学生教育が確実に実施された。
19	101 (R4)	私立学校給食支援費	コロナ禍における物価高騰に伴う給食費の増額に対し、増額分を補助することにより、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を支援するとともに、保護者負担の軽減を図る。	コロナ禍における物価高騰に伴い、保護者負担の軽減を図ることを目的に、給食費増分を助成し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を支援するとともに、給食費の値上げを抑制した。  【実施校】 幼稚園 68園 33,217千円 小学校 1校 1,045千円	34,262,000	34,262,000	コロナ禍において、食料品等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、私立学校等に対し、物価高騰に伴う給食費の上昇分相当額を支援したことで、給食の量・質を維持し、保護者の負担軽減を図るという目的を達成できた。
20	189 (R4)	県立学校給食支援費(2月補正分)	県立学校で提供される給食について、コロナ禍において価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、保護者からの給食費の徴収金額を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を継続させる。	県立学校で提供される給食において、物価高騰対策の実施  (対象校) 県立中学校 4校 県立中等教育学校 1校 県立夜間定時制高校 21校 県立特別支援学校 20校  【執行額】 27,093千円	27,093,364	27,093,000	県立学校において、価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、栄養バランスや量を保った給食を提供できた。
21	35 (R5)	児童養護施設物価高騰対策費	コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	【令和5年度上半期実績】 ・児童養護施設等(里親除く) 48施設、23,546千円 ・里親 児童145人分、2,399千円	25,945,737	25,945,000	食材費や光熱費の高騰の影響を受けている児童福祉施設や里親等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減につながった。
22	63 (R5)	児童養護施設物価高騰対策費	コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	【令和5年度下半期実績】 ・児童養護施設等(里親除く) 49施設、24,775千円 ・里親 児童3人分、23千円	24,798,668	24,798,000	食材費や光熱費の高騰の影響を受けている児童福祉施設や里親等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減につながった。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
23	122 (R4)	県立学校給食支援費	県立学校で提供される給食について、コロナ禍において価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、保護者からの給食費の徴収金額を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を継続させる。	県立学校で提供される給食において、物価高騰対策の実施  (対象校) 県立中学校 4校 県立中等教育学校 1校 県立夜間定時制高校 21校 県立特別支援学校 20校 【執行額】 11,543千円	11,543,077	11,543,000	県立学校において、価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、栄養バランスや量を保った給食を提供できた。
24	37 (R5)	保護施設等物価高騰対策費	コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている保護施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	県内の保護施設等(7施設)に対し、コロナ禍における原油価格・物価高騰による食糧費及び光熱費のかかり増し経費を補助。  [R5交付実績] 5,160千円	5,160,200	5,160,000	コロナ禍において電気・ガス料金等の高騰の影響を受けている保護施設等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで施設の負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
25	65 (R5)	保護施設等物価高騰対策費	コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている保護施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	県内の保護施設等(7施設)に対し、コロナ禍における原油価格・物価高騰による食糧費及び光熱費のかかり増し経費を補助。  [R5交付実績] 5,067千円	5,067,300	5,067,000	コロナ禍において電気・ガス料金等の高騰の影響を受けている保護施設等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで施設の負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
26	186 (R4)	県立特別支援学校舎食支援費 (2月補正分)	特別支援学校の寄宿舎で提供される舎食について、コロナ禍において価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、保護者からの舎食費の徴収金額を増やすことなく、栄養バランスや量を保った舎食を継続させる。	県立特別支援学校11校の寄宿舎で提供される舎食について、材料費の価格高騰分を助成した。 【執行額】3,839千円	3,839,459	3,839,000	コロナ禍において価格高騰する食材費の高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った舎食の提供や保護者の負担軽減を図ることができた。
27	128 (R4)	福岡県公衆浴場燃料高騰緊急支援事業費補助金	コロナ禍における原油価格高騰等に伴い燃料費が高騰している状況を踏まえ、物価統制令(昭和21年勅令第118号)に基づき入浴料金の上限額が定められている普通公衆浴場の負担を軽減し、経営の安定化と衛生水準の維持向上を図るため、燃料費の上昇分を一部支援するもの。	・補助実施施設: 19施設 ・金額: 3,305千円	3,305,000	3,305,000	燃料費の補助を実施することで、普通公衆浴場の負担を軽減し、経営の安定化と衛生水準の維持向上を図れた。
28	137 (R4)	子ども食堂物価高騰緊急支援費	コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている「子ども食堂」に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	物価高騰の影響を受けることも食堂への支援  【補助対象施設】 県内で活動する子ども食堂  【補助実績数】 71団体  【補助実績額】 2,553千円	2,553,000	2,553,000	食材費、光熱費及び燃料費等の物価高騰影響を受けている子ども食堂に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減につながった。

No	実施計画No. (計画年度)	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	事業の評価(効果)
29	33 (R5)	子ども食堂物価高騰対策費	<p>コロナ禍において食材費、光熱費及び燃料費等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂を行う団体又は個人に対し、支援金を給付することで、子どもの居場所となっている子ども食堂の安定的な活動を支援する。</p>	<p>物価高騰の影響を受ける子ども食堂への支援</p> <p>【補助対象施設】 県内で活動する子ども食堂</p> <p>【補助実績数】 94団体</p> <p>【補助実績額】 2,531千円</p>	2,531,110	2,531,000	<p>コロナ禍において食材費、光熱費及び燃料費等の物価高騰影響を受けている子ども食堂に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減につながった。</p>
30	121 (R4)	県立特別支援学校舎食支援費	<p>特別支援学校の寄宿舎で提供される舎食について、コロナ禍において価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、保護者からの舎食費の徴収金額を増やすことなく、栄養バランスや量を保った舎食を継続させる。</p>	<p>県立特別支援学校11校の寄宿舎で提供される舎食について、材料費の価格高騰分を助成した。</p> <p>【執行額】2,093千円</p>	2,093,423	2,093,000	<p>コロナ禍において価格高騰する食材費の高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った舎食の提供や保護者の負担軽減を図ることができた。</p>
31	102 (R4)	私立高等学校等修学特別支援補助金	<p>コロナ禍において、原油価格や物価が高騰する中で、家計が急変した世帯の生徒が就学の継続を断念することがないように、私立高等学校等が行う授業料の軽減に対して助成する。</p>	<p>コロナ禍において、原油価格や物価が高騰する中で、家計が急変した世帯の生徒が就学の継続を断念することがないように、私立高等学校等が行う授業料の軽減に対して助成を実施。</p> <p>・令和4年度現年執行分</p> <p>【交付先】高等学校を設置する9学校法人</p> <p>【対象となる高等学校】9校</p> <p>【交付額】1,313千円</p>	1,312,200	1,312,000	<p>コロナ禍において、原油価格や物価が高騰する中で、新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変し、生活が困窮した世帯の修学にかかる経済的負担の軽減を図ることができた。</p>
	129 (R4)	福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	<p>長期化している新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響がある保健医療機関等では、原油高・物価高騰による光熱費、食材費等の上昇分を価格転嫁できないことから、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、支援を行う。</p>	<p>給付実績 計12,736施設 給付額計3,453,300千円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院 440施設 2,376,000千円</li> <li>・有床診療所 350施設 156,750千円</li> <li>・無床診療所(医科・歯科) 6,465施設 646,500千円</li> <li>・薬局 2,859施設 142,950千円</li> <li>・助産所 13施設 650千円</li> <li>・施術所 2,609施設 130,450千円</li> <li>委託料 44,523千円</li> </ul>	1,706,787,000	1,706,787,000	<p>物価高騰による影響を価格転嫁できない保険医療機関等へ支援を行うことで、安定した経営に寄与し、継続的に必要な地域医療の提供が図られた。</p>